

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 大丸エナワイン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄 青木尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,216,184	4,323,116	17,617,773
経常利益 (千円)	187,212	335,549	916,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,043	204,226	523,480
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	110,349	217,498	570,466
純資産額 (千円)	9,129,952	9,706,155	9,539,142
総資産額 (千円)	12,362,582	13,009,934	13,528,928
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.78	26.08	66.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.9	74.6	70.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や株高、円安を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、中国や新興国における景気の伸び悩み、欧州におけるギリシャの債務問題等による海外景気の下振れ等、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、4,323百万円と前年同四半期と比べ106百万円(2.5%)の増収となりました。

損益面では、リビング事業、医療・産業ガス事業における売上増加に伴い、売上総利益は、1,656百万円と前年同四半期と比べ81百万円(5.2%)増加し、販売費等の経費削減により、営業利益は、321百万円と前年同四半期と比べ146百万円(83.8%)の増益となりました。

営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、335百万円と前年同四半期と比べ148百万円(79.2%)の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、204百万円と前年同四半期と比べ104百万円(104.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPGガス出荷量の減少及び仕入価格に連動した販売単価の下落により、LPGガスの売上高は減収となりましたが、太陽光発電システムの販売の増加により、売上高は、3,364百万円と前年同四半期と比べ80百万円(2.5%)の増収となりました。住宅設備機器の売上総利益の増加及びLPGガスの設備投資等の経費削減により、セグメント利益(営業利益)は、339百万円と前年同四半期と比べ137百万円(68.2%)の増益となりました。

アクリア事業

当セグメントにおきましては、前期はユーザー件数が減少傾向にあり、当期は夏場にかけて新規ユーザー件数が増えてきましたが、売上高は、247百万円と前年同四半期と比べ14百万円(5.5%)の減収となりました。経費の削減に努め、販管費は前年同四半期と比べ減少しましたが、エフィールウォーターの販売本数の減少による売上総利益の減少により、セグメント損失(営業損失)は、16百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル及び酸素等の医療ガス、炭酸・窒素等の産業ガスの販売が好調であり、売上高は、711百万円と前年同四半期と比べ40百万円(6.0%)の増収となりました。販売の増加に伴い売上総利益も増加しましたが、在宅医療機器の投資、高圧ガス容器等の経費の増加により、セグメント損失(営業損失)は、2百万円(前年同四半期は21百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のLPGガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPGガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万6千軒のLPGガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといいたしましては、これらの状況を踏まえて、LPGガスユーザー軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規LPGガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるLPGガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフト等による主力の家庭用LPGガスの出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、当期は、「事業部門の自立」をスローガンとし、事業部門それぞれが自立できる採算性の確立を目指して、企業価値向上に努めたいと考えております。

基本施策として、次の課題に取り組みます。

1. 全ての事業部門においてM&A推進による事業拡大を図ります。
2. 部門間の連係を強化し、シナジー効果を発揮できる体制を整備します。
3. 製造・販売・保安・衛生管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) 2016年のエネルギー自由化に対応できる組織づくりを目指し、電気温水器や灯油ボイラーからLPGガス給湯器等への燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に注力し、出荷量、顧客数の増加に努めます。
- (2) エコジョーズ、太陽光発電、エコウィル等エコ商材の販売による事業拡充に努めます。
- (3) LPGガスの製造・供給・販売に対する高度な保安管理体制の継続を維持します。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて自社営業力の強化及び委託業者による顧客取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 首都圏における営業拡大とアクア山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素株の3拠点の高圧ガス充填設備による供給体制強化、配送合理化及び販売エリア拡大を図ります。
- (2) 組織再編による効率的な運用により採算性向上に努めます。
- (3) 新規分野への高圧ガス供給、営業地域の拡大により販売増加に努めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,100	78,271	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,271	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナワイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	216,000		216,000	2.68
計		216,000		216,000	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006,480	4,048,562
受取手形及び売掛金	2,896,019	2,240,086
商品及び製品	371,318	370,558
繰延税金資産	79,191	41,538
その他	392,802	403,358
貸倒引当金	16,201	12,735
流動資産合計	7,729,611	7,091,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,063	1,136,686
機械装置及び運搬具（純額）	581,519	552,049
土地	1,758,446	1,979,205
リース資産（純額）	199,848	185,234
その他（純額）	388,628	386,902
有形固定資産合計	4,078,507	4,240,077
無形固定資産		
のれん	1,096,771	1,054,379
その他	50,806	45,300
無形固定資産合計	1,147,577	1,099,680
投資その他の資産		
投資有価証券	366,686	386,260
関係会社株式	9,400	9,400
その他	203,422	187,479
貸倒引当金	6,277	4,331
投資その他の資産合計	573,231	578,807
固定資産合計	5,799,316	5,918,565
資産合計	13,528,928	13,009,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,653	1,904,915
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	17,709	18,000
リース債務	74,073	71,639
未払法人税等	249,620	80,084
役員賞与引当金	28,600	6,600
その他	889,088	504,489
流動負債合計	3,351,745	2,675,729
固定負債		
長期借入金	42,960	33,644
長期未払金	117,140	114,438
リース債務	138,804	125,762
繰延税金負債	73,977	82,161
役員退職慰労引当金	203,415	208,050
その他	61,741	63,992
固定負債合計	638,039	628,049
負債合計	3,989,785	3,303,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,518,977	7,672,718
自己株式	144,753	144,753
株主資本合計	9,430,696	9,584,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,446	121,718
その他の包括利益累計額合計	108,446	121,718
純資産合計	9,539,142	9,706,155
負債純資産合計	13,528,928	13,009,934

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,216,184	4,323,116
売上原価	2,640,671	2,666,312
売上総利益	1,575,513	1,656,803
販売費及び一般管理費	1,400,859	1,335,718
営業利益	174,653	321,084
営業外収益		
受取利息	364	603
受取配当金	5,948	6,377
受取賃貸料	4,245	4,144
その他	5,407	5,178
営業外収益合計	15,964	16,303
営業外費用		
支払利息	1,065	373
売上割引	655	204
不動産賃貸費用	308	293
その他	1,374	967
営業外費用合計	3,405	1,838
経常利益	187,212	335,549
特別利益		
固定資産売却益	45	295
特別利益合計	45	295
特別損失		
固定資産除売却損	233	113
役員退職功労加算金	7,001	-
特別損失合計	7,235	113
税金等調整前四半期純利益	180,023	335,731
法人税、住民税及び事業税	22,807	91,627
法人税等調整額	57,172	39,877
法人税等合計	79,979	131,504
四半期純利益	100,043	204,226
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,043	204,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,305	13,271
その他の包括利益合計	10,305	13,271
四半期包括利益	110,349	217,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,349	217,498

【注記事項】

(繼続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	124,376千円	121,146千円
のれんの償却額	64,927 "	54,606 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,898	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,283,502	261,760	670,921	4,216,184		4,216,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,283,502	261,760	670,921	4,216,184		4,216,184
セグメント利益又は損失()	202,037	5,660	21,724	174,653		174,653

**2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)**

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,364,161	247,482	711,472	4,323,116		4,323,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,364,161	247,482	711,472	4,323,116		4,323,116
セグメント利益又は損失()	339,780	16,542	2,154	321,084		321,084

**2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)**

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円78銭	26円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,043	204,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	100,043	204,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,831	7,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。